

参与（官民連携推進監）

令和8年1月～3月活動予定

1 企業版ふるさと納税・寄附の促進

高知県に高い関心を持っている企業と協議を重ね、企業版ふるさと納税の受け入れ及び寄附金を活用した地域づくりプロジェクトの形成・具体化を進める。

1～2月 企業との面談（5社程度、東京等）、関係部局との協議

3月 寄附の受け入れ・プロジェクトの実施準備

2 包括連携協定の推進

既に包括連携協定を締結している企業・団体と協議を行い、協定に基づいた具体的な取り組みを検討する。

また、新規締結先の候補となる企業と、締結後の実際のプロジェクトを見据え、具体的な締結内容の調整を進める。（プロジェクト例：国民文化祭への支援、県産品の販路拡大（地産外商）支援、人事交流・人材育成、企業版ふるさと納税との連携、県立施設の活性化 など）

1～2月 既存締結先との面談（10社程度、東京、県内等）、
新規企業との面談（5社程度、東京・大阪等）
関係部局との協議

3月 既存締結先の面談結果のとりまとめ、新規協定締結に向けた最終調整

3 県立施設の活性化支援

県立施設の現場の声のヒアリングを丁寧に伺いながら、より多くの方に利用される施設づくりや、地域の文化振興につながる取り組みを検討し、具体的な改善・企業との連携に関する提案を行う。

1～2月 県立施設のヒアリング、関係部局との協議、企業連携につながるテーマの抽出

3月 県立施設への提案の実施、実際の取り組みの実行計画の策定支援

4 その他

その他の官民連携事項について、関係者と協議を行い、検討・調整を進める（例：スポーツ（Bリーグ等）を活用した地域活性化、スペースポートに関する取り組みの検討等）